

## 平成 31 年/令和元年労働災害発生状況の分析等

平成 31 年/令和元年労働災害発生状況の分析	2
別表 1 業種別死亡災害発生状況（平成 21 年～平成 31 年/令和元年）	17
別表 2 業種別死傷災害発生状況（平成 21 年～平成 31 年/令和元年）	18
別表 3 業種、事故の型別死亡災害発生状況（平成 31 年/令和元年及び平成 30 年）	19
別表 4 業種、事故の型別死傷災害発生状況（平成 31 年/令和元年及び平成 30 年）	20
別表 5 業種、発生月別死亡災害発生状況（平成 31 年/令和元年及び平成 30 年）	21
別表 6 業種、発生月別死傷災害発生状況（平成 31 年/令和元年及び平成 30 年）	22
別表 7 業種、被災者年齢別死傷災害発生状況（平成 31 年/令和元年及び平成 30 年）	23
派遣労働者の労働災害発生状況	24
外国人労働者の死傷災害発生状況	25

# 平成 31 年/令和元年労働災害発生状況の分析

## 1 概況

平成 31 年 1 月 1 日から令和元年 12 月 31 日までの労働災害による死亡者数（以下「死亡者数」という）は 845 人（前年比 64 人・7.0%減、平成 29 年比 133 人・13.6%減）と 2 年連続で過去最少となった。休業 4 日以上の死傷者数（以下「死傷者数」という）は 125,611 人（前年比 1,718 人・1.3%減、平成 29 年比 5,151 人・4.3%増）となった。

労働災害を減少させるために国や事業者、労働者等が重点的に取り組む事項を定めた中期計画である「第 13 次労働災害防止計画」（以下「13 次防」という）（平成 30 年度～令和 4 年度）では、死亡者数を平成 29 年と比較して、令和 4 年までに 15%以上減少させること、死傷者数を平成 29 年と比較して、令和 4 年までに 5%以上減少させることを目標としている。

死亡者数は、同計画の目標達成に向け着実に減少しているが、死傷者数は、平成 29 年と比較すると未だ多くの業種で増加する結果となった。

### （1）死亡者数

13 次防の重点業種（※）では、13 次防の目標の起算点である平成 29 年との比較で全ての業種で減少した。特に建設業（54 人・16.7%減）、林業（7 人・17.5%減）で大きく減少した。

対前年比では 林業（2 人・6.5%増）で増加し、製造業（42 人・23.0%減）及び建設業（40 人・12.9%減）で減少した。

事故の型別では、件数の多い高所からの「墜落・転落」（前年比 40 人・15.6%減、平成 29 年比 42 人・16.3%減）、「交通事故（道路）」（前年比 18 人・10.3%減、平成 29 年比 45 人・22.3%減）及び機械等による「はさまれ・巻き込まれ」（前年比 9 人・8.0%減、平成 29 年比 36 人・25.7%減）は 2 年連続で減少した。

※ 死亡災害では、製造業、建設業及び林業が重点業種である。

表 1 業種別 死亡者数

業種	平成31年/令和元年	平成30年	平成29年	対平成30年比較		対平成29年比較	
				増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
全産業	845	909	978	-64	-7.0	-133	-13.6
製造業	141	183	160	-42	-23.0	-19	-11.9
建設業	269	309	323	-40	-12.9	-54	-16.7
陸上貨物運送事業	101	102	137	-1	-1.0	-36	-26.3
林業	33	31	40	2	6.5	-7	-17.5

表2 事故の型別 死亡者数

事故の型	平成31年/令和元年	平成30年	平成29年	対平成30年比較		対平成29年比較	
				増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
墜落・転落	216	256	258	-40	-15.6%	-42	-16.3%
交通事故(道路)	157	175	202	-18	-10.3%	-45	-22.3%
はさまれ・巻き込まれ	104	113	140	-9	-8.0%	-36	-25.7%
激突され	77	58	83	19	32.8%	-6	-7.2%

## (2) 死傷者数

13次防の重点業種(※)では、平成29年と比較して全ての業種で増加する結果となった。特に社会福祉施設(1,307人・15.0%増)で大きく増加した。

対前年比では、社会福祉施設(500人・5.2%増)及び飲食店(126人・2.5%増)で増加し、陸上貨物運送事業(436人・2.8%減)及び小売業(281人・1.9%減)で減少した。

事故の型別では、平成29年比では、特に「転倒」(1,676人・5.9%増)、高所からの「墜落・転落」(972人・4.8%増)、腰痛等の「動作の反動・無理な動作」(1,532人・9.5%増)など、死傷者数が多い事故の型で増加した。前年比では「転倒」(1,847人・5.8%減)が大きく減少したものの、「墜落・転落」(125人・0.6%増)、「動作の反動・無理な動作」(751人・4.4%増)、などで増加した。

※ 死傷災害では、陸上貨物運送事業、小売業、社会福祉施設及び飲食店が重点業種である。

表3 業種別 死傷者数

業 種	平成31年/令和元年	平成30年	平成29年	対平成30年比較		対平成29年比較	
				増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
全 産 業	125,611	127,329	120,460	-1,718	-1.3%	5,151	4.3%
製 造 業	26,873	27,842	26,674	-969	-3.5%	199	0.7%
建 設 業	15,183	15,374	15,129	-191	-1.2%	54	0.4%
陸上貨物運送事業	15,382	15,818	14,706	-436	-2.8%	676	4.6%
小 売 業	14,666	14,947	13,881	-281	-1.9%	785	5.7%
社会福祉施設	10,045	9,545	8,738	500	5.2%	1,307	15.0%
飲 食 店	5,141	5,015	4,721	126	2.5%	420	8.9%

表4 型別 死傷者数

事 故 の 型	平成31年/令和元年	平成30年	平成29年	対平成30年比較		対平成29年比較	
				増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
転 倒	29,986	31,833	28,310	-1,847	-5.8%	1,676	5.9%
墜 落 ・ 転 落	21,346	21,221	20,374	125	0.6%	972	4.8%
動作の反動・無理な動作	17,709	16,958	16,177	751	4.4%	1,532	9.5%
はさまれ・巻き込まれ	14,592	14,585	14,529	7	0.0%	63	0.4%
切れ・こすれ	7,977	7,878	7,760	99	1.3%	217	2.8%
交通事故(道路)	7,350	7,889	7,885	-539	-6.8%	-535	-6.8%

年齢別では、全死傷者数のうち60歳以上の占める割合が年々増加しており、26.8%(前年比0.7ポイント増)となった。

男女別・年齢別で労働災害の発生率である死傷年千人率をみると、男性では、最小となる25~29歳と比べ、最大となる75歳以上では、約2.1倍となる。女性では、最小となる30~34歳と比べ、最大となる70~74歳で約4.8倍となった。

男女別・年齢別・事故の型別で死傷年千人率をみると、「墜落・転落」は、

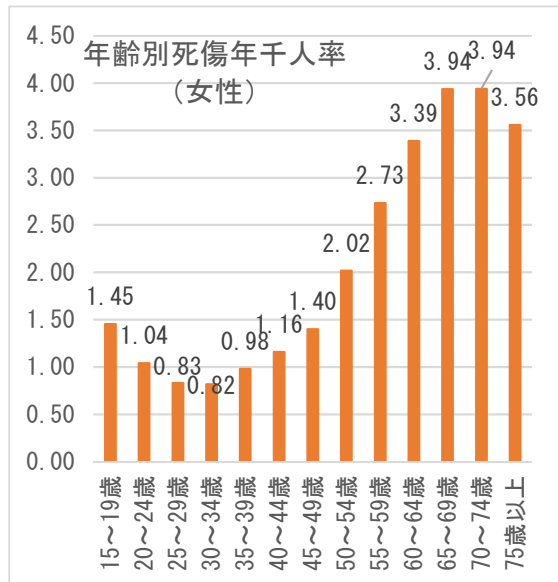
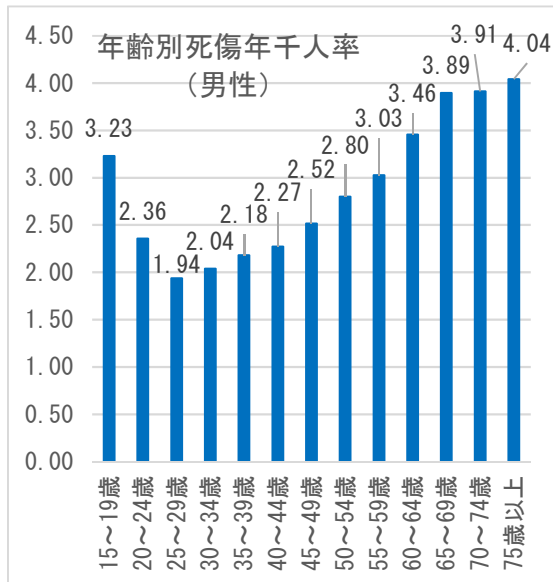
女性と比べて男性で高く、かつ高年齢となるほど高くなる傾向がみられる。  
 「転倒」は男性と比べて女性で高く、かつ高年齢となるほど高くなる傾向がみられる。

表5 年齢別 死傷者数

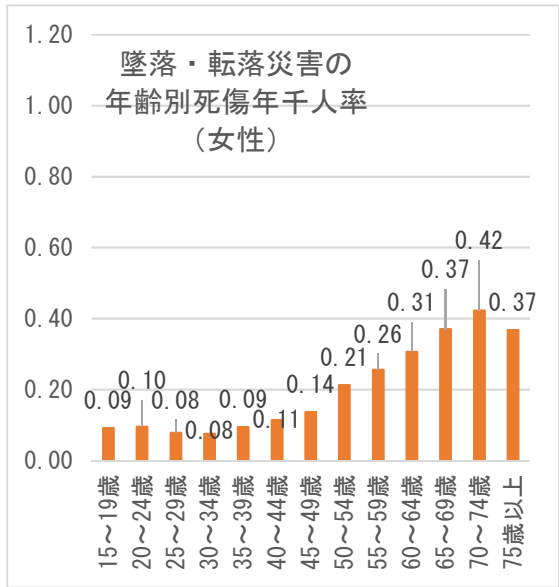
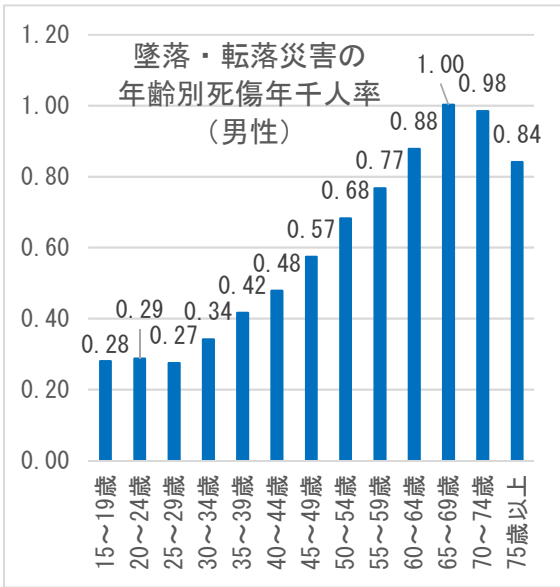
年 代	平成31年/令和元年		平成30年		平成29年		対平成30年比較		対平成29年比較	
	死傷者数(人)	構成比(%)	死傷者数(人)	構成比(%)	死傷者数(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
～ 19 歳	2,680	2.1%	2,722	2.1%	2,533	2.1%	-42	-1.5%	147	5.8%
20 歳 ～ 29 歳	15,025	12.0%	15,288	12.0%	14,770	12.3%	-263	-1.7%	255	1.7%
30 歳 ～ 39 歳	17,434	13.9%	18,199	14.3%	18,001	14.9%	-765	-4.2%	-567	-3.1%
40 歳 ～ 49 歳	26,463	21.1%	27,489	21.6%	26,498	22.0%	-1,026	-3.7%	-35	-0.1%
50 歳 ～ 59 歳	30,294	24.1%	30,385	23.9%	28,631	23.8%	-91	-0.3%	1,663	5.8%
60 歳 ～	33,715	26.8%	33,246	26.1%	30,027	24.9%	469	1.4%	3,688	12.3%

表6 被災者の性別・年齢と労働災害の事故の型の関係

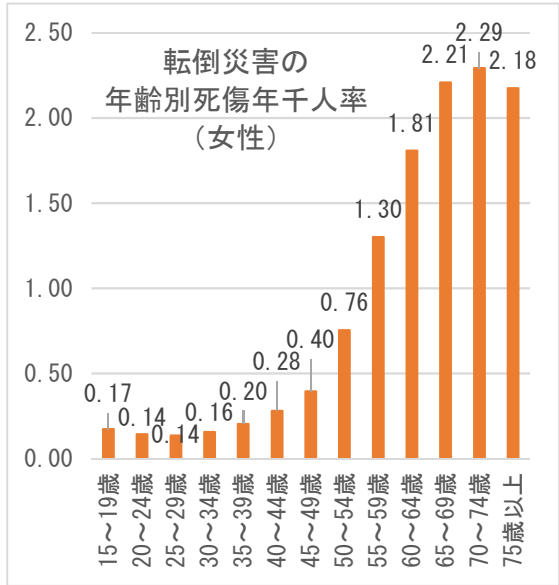
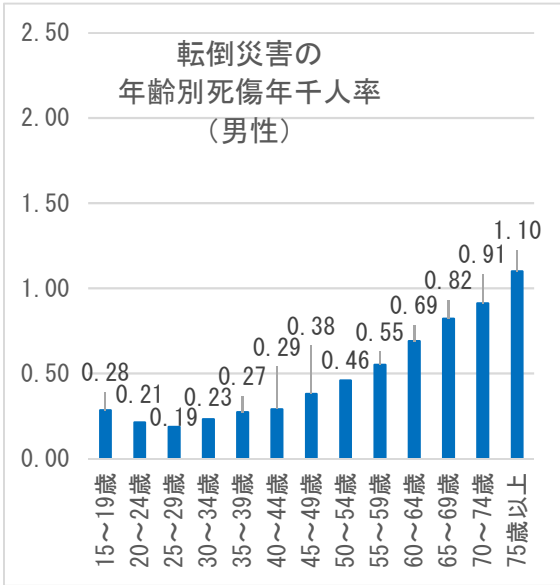
年齢	墜落・転落		転倒		動作の反動・無理な動作	
	男	女	男	女	男	女
19以下	157	55	159	104	133	109
20～24	653	211	483	320	593	502
25～29	761	187	520	326	788	536
30～34	1,010	180	687	373	974	545
35～39	1,321	244	864	531	1,003	640
40～44	1,728	356	1,049	881	1,159	877
45～49	2,224	480	1,476	1,387	1,291	1,092
50～54	2,233	636	1,500	2,258	1,114	1,126
55～59	2,134	627	1,531	3,187	933	1,040
60～64	1,986	570	1,560	3,364	754	791
65～69	1,604	474	1,317	2,828	504	561
70～74	847	279	784	1,514	237	244
75以上	286	103	374	609	77	86
計	16,944	4,402	12,304	17,682	9,560	8,149



※ 男性の死傷年千人率は2.63、女性の死傷年千人率は1.74。



※ 墜落・転落災害における男性の死傷年千人率は0.56、女性の死傷年千人率は0.17。



※ 転倒災害における男性の死傷年千人率は0.41、女性の死傷年千人率は0.67。

図1 男女別・年齢別 労働災害の発生率

出典：労働者死傷病報告、総務省「労働力調査」（基本集計・年次・2019年）

$$\text{発生率（死傷年千人率）} = \frac{\text{1年間の休業4日以上の死傷者数※}}{\text{1年間の平均労働者数}} \times 1,000$$

※便宜上、15～19歳の死傷者数には14歳以下を含めた。

1年間の平均労働者数として、「役員を除いた雇用者数」を用いている。

## 2 業種別の災害発生状況

### (1) 製造業の災害発生状況

(ポイント)

- 死亡者数は前年比で 42 人 (23.0%) 減少、13 次防の目標の起算点である平成 29 年比で 19 人 (11.9%) 減少。
- 死傷者数は前年比で 969 人 (3.5%減少)、平成 29 年比で 199 人 (0.7%) 増加。
- 事故の型別では、機械等による「はさまれ・巻き込まれ」が最多で、全数に占める割合は死亡者数で 34.8%、死傷者数で 25.9%。

(解説)

製造業では、平成 31 年/令和元年の鉱工業生産指数が対前年比で減少している中で、死亡者数 (42 人・23.0%減)、死傷者数 (969 人・3.5%減) ともに前年より減少した。

表 7 鉱工業生産指数 (H23=100)

平成 30 年	平成 31 年/令和元年	増減
104.2	101.1	▲3.1

出典：鉱工業生産指数 (経済産業省)

事故の型別で見ると、死亡者数、死傷者数ともに機械等への「はさまれ・巻き込まれ」が最多となっているほか、死亡者数は、前年比では特に「崩壊・倒壊」(12 人・60%減)で減少し、死傷者数では、前年比で、「転倒」(567 人・10.1%)で減少し、平成 29 年比較で、「動作の反動・無理な動作」(213 人・8.8%増)で増加した。

製造業の業種別の死傷者数をみると、全数の約半数を食料品製造業と金属製品製造業が占めている。

(対策)

「はさまれ・巻き込まれ」による労働災害や、食品加工用機械による「切れ・こすれ」による労働災害を防止するため、機械を使用する事業者に対して災害防止対策の指導を行う。

特に、製造業における機械による死亡者数の約 4 分の 1 を占めるクレーンや移動式クレーンに係る災害を防止するため、昨年度から新設された既存不適合機械等更新支援補助金事業も活用し、平成 30 年 3 月から施行された改正移動式クレーン構造規格に適合する移動式クレーンへの更新の促進を図る。

表 8 製造業における労働災害発生状況（業種中分類別・事故の型別）

[人]

		H27	H28	H29	H30	H31/R1
死亡災害		160	177	160	183	141
業種別	金属製品製造業	30	33	23	24	20
	食料品製造業	19	20	23	11	16
	輸送用機械等製造業	16	14	15	30	13
	化学工業	22	12	11	18	12
	鉄鋼業	12	17	14	16	12
事故の型別	はさまれ・巻き込まれ	50	62	51	48	49
	墜落・転落	26	25	28	29	23
	激突され	13	13	16	15	14
	崩壊・倒壊	17	14	9	20	8
	飛来・落下	10	14	7	12	8
死傷災害		26,391	26,454	26,674	27,842	26,873
業種別	食料品製造業	7,831	8,061	7,963	8,162	7,963
	金属製品製造業	4,340	4,211	4,259	4,432	4,186
	化学工業	1,844	1,919	1,990	2,120	2,039
	輸送用機械等製造業	1,812	1,781	1,877	2,043	1,911
	一般機械器具製造業	1,752	1,676	1,701	1,820	1,742
事故の型別	はさまれ・巻き込まれ	7,214	7,017	7,159	7,044	6,959
	転倒	4,681	4,977	5,088	5,637	5,070
	墜落・転落	2,811	2,882	2,842	3,031	2,975
	動作の反動・無理な動作	2,281	2,248	2,433	2,581	2,646
	切れ・こすれ	2,716	2,601	2,523	2,534	2,571

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告



## (2) 建設業の災害発生状況

(ポイント)

- 死亡者数は前年より 40 人 (12.9%) 減少、平成 29 年比で 54 人 (16.7%) 減少と 2 年連続で減少。
- 死傷者数は前年比で 191 人 (1.2%) 減少、平成 29 年比で 54 人 (0.4%) 増加。
- 事故の型別では、「墜落・転落」が最多で、全数に占める割合は死亡者数で 40.9%、死傷者数で 34.1%。

(解説)

建設業では、令和元年度の建設投資見通しが前年度比 3.4% 増となり、有効求人倍率も高水準の中、死亡者数は前年より 40 人・12.9% 減少、平成 29 年比で 54 人 (16.7%) 減少と 2 年連続で減少した。死傷者数は前年比で 191 人 (1.2%) 減少、平成 29 年比で 54 人 (0.4%) 増加となった。

表 9 建設業における技術者・技能者の有効求人倍率の推移

	平成 30 年 2 月	平成 31 年 2 月	令和 2 年 2 月
建築・土木・測量技術者	5.78	6.04	5.88
建設作業員	3.68	4.13	4.07

※建設作業員の有効求人倍率は、建設躯体工事の職業、建設の職業、電気工事の職業、土木の職業及び位置・建設機械運転の職業の有効求人数を有効求職者数で除して算出

出典：職業別一般職業紹介状況（厚生労働省職業安定局）

事故の型別では、「墜落・転落」が最多で、全数に占める割合は死亡者数で 40.9%、死傷者数で 34.1% となった。死亡者数は、特に「墜落・転落」が減少し、前年比で 26 人 (19.1%) 減少し、平成 29 年比で 25 人 (18.5%) 減少した。死傷者数では、「墜落・転落」は、ほぼ横ばいとなった。一方、「崩壊・倒壊」の死亡者数が前年比で 11 人 (47.8%) 増加し、平成 29 年比で 6 人 (21.4%) 増加した。

(対策)

「墜落・転落」による労働災害を防止するため、引き続き墜落・転落災害防止に係る労働安全衛生規則の遵守徹底を図るとともに、「足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱」に基づく「より安全な措置」等の一層の普及促進を図る。

また、フルハーネス型墜落制止用器具の適切な使用の徹底を図る。

表 10 建設業における労働災害発生状況（事故の型別）

[人]

		H27	H28	H29	H30	H31/R1
死亡災害		327	294	323	309	269
事故の型別	墜落・転落	128	134	135	136	110
	崩壊・倒壊	29	27	28	23	34
	交通事故（道路）	28	39	50	31	27
	激突され	29	22	23	18	26
	飛来・落下	25	15	19	24	18
	はさまれ・巻き込まれ	34	19	28	30	16
死傷災害		15,584	15,058	15,129	15,374	15,183
事故の型別	墜落・転落	5,377	5,184	5,163	5,154	5,171
	はさまれ・巻き込まれ	1,731	1,585	1,663	1,731	1,693
	転倒	1,546	1,512	1,573	1,616	1,589
	飛来・落下	1,545	1,457	1,478	1,432	1,431
	切れ・こすれ	1,409	1,422	1,312	1,267	1,240
	激突され	842	734	734	832	842
	高温・低温物との接触	210	208	210	340	238

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

### (3) 林業の災害発生状況

(ポイント)

- 死亡者数は前年比で2人(6.5%)増加、平成29年比で7人(17.5%)減少。
- 死傷者数は前年比で94人(7.0%)減少、平成29年比で66人(5.0%)減少。
- 事故の型別では死亡者数、死傷者数ともに「激突され」が最多。全数に占める割合はそれぞれ42.4%、24.4%。

(解説)

林業では、製材用工場での国産材入荷量の推移が増加傾向にある中、死亡者数は前年比で2人(6.5%)増加したものの、平成29年比では7人(17.5%)減少した。死傷者数は前年比で94人(7.0%)減少し、平成29年比で66人(5.0%)減少した。

表11 林業における製材用工場での国産材入荷量の推移

(単位：千m<sup>3</sup>)

	H27	H28	H29	H30	H31/R1 (速報)
製材用工場での国産材入荷量	12,004	12,182	12,632	12,563	12,875
H27の入荷量を1.000とした指数	1.000	1.015	1.052	1.047	1.073

(※) 国産材、輸入材別製材用素材入荷量のうち、国産材の製材用素材入荷量を引用。

出典：木材需給報告書(農林水産省林野庁)

事故の型別では死亡者数、死傷者数ともに伐木作業等における「激突され」が最も多く、全数に占める割合は、42.4%、24.4%となった。死亡者数では「激突され」が前年比で2人(16.7%)増加したものの、平成29年比で、7人(33.3%)減少した。死傷者数では「激突され」が前年比で18人・6.3%増、平成29年比で23人(8.2%)増と、2年連続で増加し、2番目に多い「切れ・こすれ」は前年比で17人(7.2%)増加したものの、平成29年比では41人(13.9%)減少した。

(対策)

林業等の伐木作業等における労働災害を防止するため、令和元年8月に施行(特別教育等の一部を除く)された改正労働安全衛生規則に基づき、伐木作業等の安全対策の徹底を図る。

また、令和2年1月31日付けで改正した「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」及び「チェーンソーを用いて行う伐木等の業務従事者安全衛生教育カリキュラム」を周知徹底し、概ね5年ごとに能力向上教育を受講するよう勧奨する。

表 12 林業における労働災害発生状況（事故の型別）

[人]

		H27	H28	H29	H30	H31/R1
死亡災害		38	41	40	31	33
事故の型別	激突され	9	24	21	12	14
	墜落・転落	10	8	3	6	7
	崩壊・倒壊	9	3	6	4	4
	飛来・落下	6	0	4	5	3
	はさまれ・巻き込まれ	0	2	4	1	1
死傷災害		1,619	1,561	1,314	1,342	1,248
事故の型別	激突され	344	347	282	287	305
	切れ・こすれ	364	316	295	237	254
	飛来・落下	256	259	217	224	178
	転倒	193	172	132	160	136
	墜落・転落	176	157	142	174	135

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

#### (4) 陸上貨物運送事業の災害発生状況

(ポイント)

- 死亡者数は前年比で1人(1.0%)減少、大幅に増加した平成29年比で36人(26.3%)減少。
- 死傷者数は前年比で436人(2.8%)減少、平成29年比で676人(4.6%)増加。
- 事故の型別では、死亡者数は「交通事故(道路)」が最多。全数に占める割合は39.6%。2年連続で減少。
- 事故の型別では、死傷者数は「墜落・転落」が最多。全数に占める割合は27.8%。「墜落・転落」、「転倒」、「はさまれ・巻き込まれ」、「激突」は前年比で減少、平成29年比で増加。「動作の反動・無理な動作」は増加傾向。「交通事故(道路)」は近年、減少傾向。
- 死傷年千人率では、前年比で0.34ポイント減少、平成29年比で0.15ポイント増加。

(解説)

陸上貨物運送事業では、平成31年/令和元年は輸送活動の大きさを示す貨物自動車の輸送トンキロ数が年間では増加している中、死亡者数は前年比で1人・1.0%減少、大幅に増加した平成29年比では36人(26.3%)減少した。死傷者数も前年比では436人(2.8%)減少したものの、平成29年比では676人(4.6%)の増加となった。

表13 輸送トンキロ(営業用)の前年同月比

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
輸送トンキロ(営業用) 前年同月比(%)	2.1	-3.0	-1.9	5.1	1.2	4.2	7.0	8.1	5.5	-2.3	-3.1	-3.9

出典：自動車輸送統計月報(国土交通省)

事故の型別では、死亡者数は「交通事故(道路)」が最も多く、全数に占める割合は39.6%となったが、2年連続で減少した。死傷者数は、荷役作業中等の「墜落・転落」が最も多く、全数に占める割合は27.8%となった。

「墜落・転落」、「転倒」、「はさまれ・巻き込まれ」、「激突」は前年比では微減、「動作の反動・無理な動作」は微増となったが、平成29年比ではいずれも増加となった。一方「交通事故(道路)」は近年、減少傾向にある。

死傷年千人率では、前年比で0.34ポイント減少したものの、平成29年比で0.15ポイント増加した。

(対策)

陸上貨物運送事業における荷役作業中の労働災害を防止するため、陸運事業者と荷主等に対し、「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に則した取組の周知、指導を行う。

表 14 陸上貨物運送事業における労働災害発生状況（事故の型別）

[人]

		H27	H28	H29	H30	H31/R1
陸上貨物運送事業 死亡者数		125	99	137	102	101
事故の型別	交通事故（道路）	59	57	57	47	40
	墜落・転落	17	6	19	14	19
	はさまれ・巻き込まれ	11	8	19	10	7
	崩壊・倒壊	11	5	7	3	5
	飛来・落下	6	4	8	4	5
	高温・低温物との接触	2	0	0	7	2
陸上貨物運送事業 死傷者数		13,885	13,977	14,706	15,818	15,382
陸上貨物運送事業 死傷年千人率		8.22	8.17	8.40	8.89	8.55
事故の型別	墜落・転落	3,970	3,951	4,192	4,410	4,279
	動作の反動・無理な動作	1,960	2,056	2,203	2,404	2,475
	転倒	2,047	2,050	2,240	2,651	2,457
	はさまれ・巻き込まれ	1,586	1,594	1,606	1,674	1,673
	激突	1,034	1,068	1,130	1,164	1,163
	交通事故（道路）	962	926	916	890	831
（参考）全産業 死傷者数		116,311	117,910	120,460	127,329	125,611
（参考）全産業 死傷年千人率		2.20	2.19	2.20	2.27	2.22

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

## (5) 小売業、社会福祉施設及び飲食店の災害発生状況

(ポイント)

- 小売業の死傷者数は前年比で 281 人 (1.9%) 減少、平成 29 年比で 785 人 (5.7%) 増加。死傷年千人率で見ると前年比で 0.02 ポイント減少、平成 29 年比で 0.08 ポイント増加。死傷者数 (事故の型別) は「転倒」が最多。全数に占める割合は約 3 割。
- 社会福祉施設の死傷者数は前年比で 500 人 (5.2%) 増加、平成 29 年比で 1,307 人 (15.0%) 増加し 2 年連続の増加。死傷年千人率で見ると前年比で 0.09 ポイント増加、平成 29 年比で 0.22 ポイント増加。事故の型別では、死傷者数は腰痛等の「動作の反動・無理な動作」、「転倒」の順に多い。全数に占める割合はいずれも約 3 割。
- 飲食店の死傷者数は前年比で 126 人 (2.5%) 増加、平成 29 年比では 420 人 (8.9%) 増加し 2 年連続の増加。死傷年千人率で見ると前年比で 0.05 ポイント増加、平成 29 年比で 0.03 ポイント増加。事故の型別では、死傷者数は「転倒」が最多。全数に占める割合は約 3 割。

(解説)

近年、労働者数の増加に伴い、小売業、社会福祉施設及び飲食店での死傷者数は、増加傾向にある。また労働者数の増加を考慮した死傷年千人率で見ても小売業及び社会福祉施設は増加傾向、飲食店は横ばいの状況にある。

事故の型別では、いずれの業種も「転倒」が全数の約 3 割を占める。また、社会福祉施設では、施設利用者の移乗介助中の腰痛等の「動作の反動・無理な動作」も多く、全数の約 3 割を占める。

また、三次産業全体の死傷者数に対する 60 歳以上の割合は 31.1% と全産業 (26.8%) と比べ高くなっている。

(対策)

小売業、社会福祉施設及び飲食店については、複数の店舗、施設を展開する法人傘下の事業場での災害も多く見られており、こうした店舗や施設には安全担当者がいないなど安全管理体制が脆弱であることから、本社・本部の主導による自主的な安全衛生活動の促進を図るため、「働く人に安全で安心な店舗・施設づくり推進運動」に基づく取組について周知、指導を行う。

転倒災害の防止のため、「STOP! 転倒災害プロジェクト」に基づく取組の周知、指導を行う。

社会福祉施設における腰痛の予防のため、腰痛予防対策講習会を全国で開催すること等により、「職場における腰痛予防対策指針」に則した取組を促す。

高齢労働者の労働災害を防止するため、令和 2 年 3 月に策定した「高齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」(エイジフレンドリーガイドライン) の周知、指導を行うとともに、本年度から新設したエイジフレンドリー補助金による中小規模事業者への支援を通じ、取組を促進する。

表 15 第三次産業（小売業、社会福祉施設及び飲食店）における労働災害発生状況（事故の型別）

[人]

		H27	H28	H29	H30	H31/R1
小売業 死傷者数		13,030	13,444	13,881	14,947	14,666
小売業 死傷年千人率		1.97	1.99	2.04	2.14	2.12
事故の型別	転倒	4,412	4,581	4,881	5,330	5,069
	動作の反動・無理な動作	1,662	1,794	1,932	1,996	2,095
	墜落・転落	1,482	1,572	1,512	1,680	1,732
	交通事故（道路）	1,524	1,499	1,520	1,616	1,483
	切れ・こすれ	1,092	1,069	1,014	1,013	1,075
社会福祉施設 死傷者数		7,597	8,281	8,738	9,545	10,045
社会福祉施設 死傷年千人率		2.01	2.11	2.17	2.30	2.39
事故の型別	動作の反動・無理な動作	2,576	2,793	2,983	3,186	3,433
	転倒	2,390	2,686	2,893	3,321	3,272
	墜落・転落	491	565	555	625	692
	交通事故（道路）	497	550	545	543	524
	激突	356	408	386	438	520
飲食店 死傷者数		4,687	4,791	4,721	5,015	5,141
飲食店 死傷年千人率		2.26	2.24	2.16	2.14	2.19
事故の型別	転倒	1,258	1,333	1,349	1,467	1,471
	切れ・こすれ	1,190	1,105	1,015	1,154	1,131
	高温・低温の物との接触	780	811	764	762	841
	動作の反動・無理な動作	402	382	375	409	466
（参考）全産業 死傷者数		116,311	117,910	120,460	127,329	125,611
（参考）全産業 死傷年千人率		2.20	2.19	2.20	2.27	2.22

出典：労働者死傷病報告



別表1 業種別死亡災害発生状況(平成21年～平成31年/令和元年)

	21年(人)	22年(人)	23年(人)	24年(人)	25年(人)	26年(人)	27年(人)	28年(人)	29年(人)	30年(人)	31年/令和元年 (人)	31年/令和元年対30年 の 増減数(増減率)	31年/令和元年対21年 の増減数(増減率)
全産業	1,075	1,195	1,024	1,093	1,030	1,057	972	928	978	909	845	▲64人 (▲7.0%)	▲230人 (▲21.4%)
製造業	186	211	182	199	201	180	160	177	160	183	141	▲42人 (▲23.0%)	▲45人 (▲24.2%)
鉱業	9	5	11	6	8	13	10	7	13	2	10	+8人 (+400.0%)	+1人 (+11.1%)
建設業	371	365	342	367	342	377	327	294	323	309	269	▲40人 (▲12.9%)	▲102人 (▲27.5%)
交通運輸事業	12	22	17	13	16	17	22	16	18	16	14	▲2人 (▲12.5%)	+2人 (+16.7%)
陸上貨物運送事業	122	154	129	134	107	132	125	99	137	102	101	▲1人 (▲1.0%)	▲21人 (▲17.2%)
港湾運送業	10	5	10	5	6	5	8	10	8	4	7	+3人 (+75.0%)	▲3人 (▲30.0%)
林業	43	59	38	37	39	42	38	41	40	31	33	+2人 (+6.5%)	▲10人 (▲23.3%)
農業・畜産・水産業	32	54	36	35	29	32	34	36	35	19	30	+11人 (+57.9%)	▲2人 (▲6.3%)
商業	115	118	100	117	93	103	92	92	92	78	65	▲13人 (▲16.7%)	▲50人 (▲43.5%)
うち小売業	70	81	62	71	59	66	58	59	62	52	43	▲9人 (▲17.3%)	▲27人 (▲38.6%)
金融・広告	5	8	8	10	6	2	5	8	4	4	4	±0人 (±0.0%)	▲1人 (▲20.0%)
通信	6	6	6	9	3	5	5	3	3	5	5	±0人 (±0.0%)	▲1人 (▲16.7%)
保健衛生業	13	8	13	11	13	13	8	13	6	13	11	▲2人 (▲15.4%)	▲2人 (▲15.4%)
うち社会福祉施設	9	5	6	8	10	8	7	11	4	9	8	▲1人 (▲11.1%)	▲1人 (▲11.1%)
接客・娯楽	30	30	17	23	25	19	14	14	20	20	21	+1人 (+5.0%)	▲9人 (▲30.0%)
うち飲食店	8	2	7	9	3	6	5	2	7	5	2	▲3人 (▲60.0%)	▲6人 (▲75.0%)
清掃・と畜	45	62	37	47	49	53	41	41	44	49	46	▲3人 (▲6.1%)	+1人 (+2.2%)
警備業	32	31	26	27	35	16	29	23	33	31	21	▲10人 (▲32.3%)	▲11人 (▲34.4%)
その他	44	57	52	53	58	48	54	54	42	43	67	+24人 (+55.8%)	+23人 (+52.3%)

別表2 業種別死傷災害発生状況(平成21年～平成31年/令和元年)

	21年(人)	22年(人)	23年(人)	24年(人)	25年(人)	26年(人)	27年(人)	28年(人)	29年(人)	30年(人)	31年/令和元年(人)	31年/令和元年対30年の増減数(増減率)	31年/令和元年対21年の増減数(増減率)
全産業	114,152	116,733	117,958	119,576	118,157	119,535	116,311	117,910	120,460	127,329	125,611	▲1,718人 (▲1.3%)	+11,459人 (+10.0%)
製造業	27,995	28,643	28,457	28,291	27,077	27,452	26,391	26,454	26,674	27,842	26,873	▲969人 (▲3.5%)	▲1,122人 (▲4.0%)
鉱業	231	218	216	197	239	244	209	184	209	214	203	▲11人 (▲5.1%)	▲28人 (▲12.1%)
建設業	16,268	16,143	16,773	17,073	17,189	17,184	15,584	15,058	15,129	15,374	15,183	▲191人 (▲1.2%)	▲1,085人 (▲6.7%)
交通運輸事業	3,015	3,079	3,074	3,137	3,209	3,348	3,256	3,340	3,314	3,407	3,147	▲260人 (▲7.6%)	+132人 (+4.4%)
陸上貨物運送事業	13,233	13,815	13,820	13,834	14,190	14,210	13,885	13,977	14,706	15,818	15,382	▲436人 (▲2.8%)	+2,149人 (+16.2%)
港湾運送業	307	353	363	344	296	349	284	286	331	330	376	+46人 (+13.9%)	+69人 (+22.5%)
林業	2,306	2,363	2,219	1,897	1,723	1,611	1,619	1,561	1,314	1,342	1,248	▲94人 (▲7.0%)	▲1,058人 (▲45.9%)
農業・畜産・水産業	2,625	2,799	2,793	2,953	2,814	2,752	2,775	2,770	2,781	2,949	2,991	+42人 (+1.4%)	+366人 (+13.9%)
商業	15,688	16,211	16,652	17,218	16,836	17,505	17,150	17,693	18,270	19,744	19,434	▲310人 (▲1.6%)	+3,746人 (+23.9%)
うち小売業	11,914	12,329	12,680	13,099	12,808	13,365	13,030	13,444	13,881	14,947	14,666	▲281人 (▲1.9%)	+2,752人 (+23.1%)
金融・広告	1,446	1,446	1,471	1,454	1,339	1,277	1,270	1,366	1,419	1,304	1,279	▲25人 (▲1.9%)	▲167人 (▲11.5%)
通信	3,125	2,986	2,834	2,860	2,513	2,469	2,220	2,396	2,393	2,523	2,252	▲271人 (▲10.7%)	▲873人 (▲27.9%)
保健衛生業	7,921	8,531	9,025	9,635	9,964	10,342	10,708	11,513	12,106	13,208	13,559	+351人 (+2.7%)	+5,638人 (+71.2%)
うち社会福祉施設	5,065	5,533	5,900	6,480	6,831	7,224	7,597	8,281	8,738	9,545	10,045	+500人 (+5.2%)	+4,980人 (+98.3%)
接客・娯楽	8,110	7,945	7,974	8,268	8,148	8,213	8,453	8,489	8,621	9,110	9,345	+235人 (+2.6%)	+1,235人 (+15.2%)
うち飲食店	4,015	4,021	4,150	4,375	4,416	4,477	4,687	4,791	4,721	5,015	5,141	+126人 (+2.5%)	+1,126人 (+28.0%)
清掃・と畜	5,630	5,768	5,789	5,772	6,037	5,989	5,834	6,018	5,953	6,450	6,617	+167人 (+2.6%)	+987人 (+17.5%)
警備業	1,297	1,324	1,306	1,349	1,420	1,386	1,401	1,472	1,603	1,760	1,698	▲62人 (▲3.5%)	+401人 (+30.9%)
その他	4,955	5,109	5,192	5,294	5,163	5,204	5,272	5,333	5,637	5,954	6,024	+70人 (+1.2%)	+1,069人 (+21.6%)

別表3 業種、事故の型別死亡災害発生状況（平成31年/令和元年及び平成30年）

単位：人

事故の型	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	216	22	2	43	56	77	104	4	0	24	27	14	3	4	0	45	157	3	0	42	2	845
	256	28	3	53	54	58	113	5	0	35	36	17	13	7	1	6	175	3	0	43	3	909
製造業	23	5	0	8	8	14	49	1	0	1	5	4	1	3	0	4	8	0	0	7	0	141
	29	6	0	12	20	15	48	1	0	4	8	12	3	4	0	4	10	0	0	7	0	183
鉱業	2	1	0	0	2	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	10
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
建設業	110	6	1	18	34	26	16	1	0	4	10	2	2	1	0	2	27	1	0	7	1	269
	136	6	1	24	23	18	30	3	0	13	11	1	5	1	0	2	31	0	0	3	1	309
交通運輸事業	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	8	0	0	1	0	14
	2	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	6	2	0	1	1	16
陸上貨物運送事業	19	1	1	5	5	6	7	0	0	1	2	0	0	0	0	2	40	0	0	12	0	101
	14	1	1	4	3	3	10	0	0	0	7	0	0	0	0	0	47	0	0	11	1	102
港湾運送業	0	1	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	7
	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
林業	7	1	0	3	4	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	33
	6	2	0	5	4	12	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	31
農業、畜産・水産業	4	1	0	4	1	2	6	1	0	7	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	30
	8	2	0	1	0	1	2	1	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	19
商業	11	3	0	2	1	3	6	0	0	1	1	2	0	0	0	0	33	0	0	2	0	65
	9	2	0	1	1	4	8	0	0	2	2	1	1	0	0	1	40	0	0	6	0	78
うち小売業	5	2	0	0	1	1	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	28	0	0	1	0	43
	5	2	0	0	0	2	4	0	0	1	2	0	0	0	0	0	33	0	0	3	0	52
金融・広告	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	1	4
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	4
通信	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	5
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	1	0	5
保健衛生業	2	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0	4	0	11
	4	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	3	0	0	2	0	13
うち社会福祉施設	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	4	0	8
	4	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	9
接客・娯楽	9	1	0	1	0	1	1	1	0	2	2	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	21
	10	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3	0	20
うち飲食店	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	5
清掃・と畜	18	1	0	1	0	2	8	0	0	2	0	4	0	0	0	1	7	0	0	2	0	46
	19	5	0	2	3	3	5	0	0	2	0	2	0	1	0	0	7	0	0	0	0	49
警備業	1	0	0	0	0	2	1	0	0	3	4	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	21
	2	1	0	0	0	2	1	0	0	4	4	0	1	0	0	0	12	0	0	4	0	31
その他	6	0	0	1	1	4	3	0	0	2	1	2	0	0	0	36	6	1	0	4	0	67
	15	0	1	2	0	0	4	0	0	3	2	0	3	0	0	0	9	0	0	4	0	43

平成31年/令和元年  
前年

別表4 業種、事故の型別別死傷災害発生状況（平成31年/令和元年及び平成30年）

単位：人

事故の型	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	21,346	29,986	6,534	6,049	2,236	5,609	14,592	7,977	220	30	3,250	521	89	66	42	128	7,350	110	17,709	1,501	266	125,611
製造業	2,975	5,070	1,312	1,801	595	1,203	6,959	2,571	31	1	911	216	27	38	14	31	306	8	2,646	129	29	26,873
鉱業	61	29	10	14	6	12	41	5	1	0	4	1	0	0	0	0	3	0	16	0	0	203
建設業	5,171	1,589	695	1,431	482	842	1,693	1,240	100	4	238	86	37	5	6	25	559	9	885	72	14	15,183
交通運輸事業	296	718	150	38	12	116	142	17	1	0	29	3	0	1	1	0	937	12	546	119	9	3,147
陸上貨物運送事業	4,279	2,457	1,163	681	464	855	1,673	175	22	3	156	18	1	5	6	3	831	11	2,475	82	22	15,382
港湾運送業	97	45	31	33	9	16	63	12	0	0	3	0	0	0	0	0	23	1	36	4	3	376
林業	135	136	34	178	40	305	62	254	11	0	9	1	1	0	0	0	16	0	48	17	1	1,248
農業、畜産・水産業	733	526	144	120	26	321	486	228	5	6	39	15	1	0	1	3	39	8	240	46	4	2,991
商業	2,672	6,201	939	785	316	652	1,413	1,282	9	5	446	39	5	6	8	7	1,726	20	2,756	117	30	19,434
うち小売業	1,732	5,069	635	533	221	396	890	1,075	5	3	366	25	2	6	7	5	1,483	18	2,095	77	23	14,666
金融・広告	192	460	46	10	7	17	18	10	0	0	3	3	1	0	0	0	355	7	141	4	5	1,279
通信	178	608	90	16	21	50	95	11	3	0	11	1	0	2	0	0	863	11	268	21	3	2,252
保健衛生業	983	4,631	688	151	53	443	362	327	2	1	155	25	0	1	2	1	640	6	4,412	585	91	13,559
うち社会福祉施設	692	3,272	520	114	36	341	244	256	1	0	107	15	0	1	0	0	524	4	3,433	420	65	10,045
接客・娯楽	949	2,971	423	297	63	242	433	1,333	11	3	981	38	4	2	0	3	204	5	1,262	105	16	9,345
うち飲食店	353	1,471	178	142	34	46	221	1,131	5	1	841	32	2	1	0	3	172	2	466	34	6	5,141
清掃・と畜	1,307	2,127	422	267	59	204	667	263	15	2	103	49	6	3	3	2	195	4	859	53	7	6,617
警備業	196	646	58	24	15	79	84	12	2	3	73	5	0	0	0	0	246	0	218	28	9	1,698
その他	1,122	1,772	329	203	68	252	401	237	7	2	89	21	6	3	1	53	407	8	901	119	23	6,024

平成31年度  
前年

別表5 業種、発生月別死亡災害発生状況(平成31年/令和元年及び平成30年)

単位:人

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	60	81	64	64	63	58	115	61	78	72	75	54	845
	80	82	67	52	54	72	105	73	95	99	70	60	909
製造業	16	6	18	7	13	15	9	8	20	10	7	12	141
	14	16	10	12	8	15	21	17	11	27	15	17	183
鉱業	1	1	2	0	0	0	1	0	2	3	0	0	10
	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2
建設業	15	35	22	16	19	14	28	21	19	27	31	22	269
	26	24	23	12	20	31	36	20	38	36	23	20	309
交通運輸業	0	1	2	1	2	1	1	1	0	0	3	2	14
	0	2	3	2	0	0	2	2	1	1	1	2	16
陸上貨物 運送事業	9	12	4	8	5	9	14	7	12	11	6	4	101
	5	8	12	7	10	5	11	8	8	12	10	6	102
港・湾 運送業	3	0	0	0	0	1	0	2	0	0	1	0	7
	0	1	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	4
林業	0	3	1	8	4	2	6	1	4	1	0	3	33
	7	3	3	0	1	1	2	3	5	2	3	1	31
農業、畜産・ 水産業	2	4	2	4	1	3	1	2	2	6	2	1	30
	2	1	0	2	0	0	4	1	4	0	3	2	19
商業	8	6	2	4	12	5	3	4	1	4	12	4	65
	6	12	5	8	5	4	6	6	9	6	6	5	78
うち小売業	4	5	1	4	9	3	2	3	0	3	8	1	43
	5	9	2	7	5	3	3	2	6	4	3	3	52
金融・広告	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	4
	0	0	0	0	0	1	2	0	1	0	0	0	4
通信	0	1	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0	5
	1	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	5
保健衛生業	1	3	0	0	0	0	3	1	0	2	1	0	11
	2	2	1	1	0	1	4	0	1	0	0	1	13
うち社会福祉施 設	1	3	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	8
	1	0	1	0	0	1	4	0	1	0	0	1	9
接客・娯楽	1	0	2	4	2	1	3	1	3	2	1	1	21
	3	0	0	2	3	4	2	1	1	2	2	0	20
うち飲食店	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2
	0	0	0	1	2	0	1	0	0	0	1	0	5
清掃・と畜	3	4	3	2	4	6	3	5	4	6	5	1	46
	9	4	5	2	4	1	4	5	8	2	3	2	49
警備業	0	2	2	3	0	0	2	4	6	0	1	1	21
	3	4	2	2	0	4	6	2	3	3	0	2	31
その他	1	3	4	6	1	1	39	3	3	0	3	3	67
	2	5	2	2	3	2	4	6	4	7	4	2	43

H31年/R1年  
前年

別表6 業種、発生月別死傷災害発生状況(平成31年/令和元年及び平成30年)

単位:人

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	10,439	10,191	10,367	10,012	10,056	10,466	11,945	10,976	10,603	10,716	10,083	9,757	125,611
製造業	12,180	10,457	10,542	9,724	10,036	10,551	11,848	10,626	10,643	11,047	10,066	9,609	127,329
製造業	2,251	2,234	2,242	2,102	2,154	2,266	2,572	2,199	2,291	2,299	2,194	2,069	26,873
製造業	2,509	2,340	2,355	2,098	2,229	2,390	2,607	2,277	2,183	2,479	2,286	2,089	27,842
鉱業	21	16	18	12	12	17	18	11	20	22	19	17	203
鉱業	17	12	22	13	17	22	14	16	18	24	18	21	214
建設業	1,188	1,254	1,311	1,223	1,171	1,176	1,445	1,287	1,359	1,374	1,280	1,115	15,183
建設業	1,193	1,246	1,324	1,177	1,139	1,274	1,546	1,349	1,285	1,424	1,306	1,111	15,374
交通運輸事業	329	260	301	261	257	235	264	254	190	268	261	267	3,147
交通運輸事業	445	319	325	271	218	245	262	271	292	228	243	288	3,407
陸上貨物運送事業	1,146	1,214	1,307	1,308	1,217	1,201	1,501	1,356	1,292	1,302	1,227	1,311	15,382
陸上貨物運送事業	1,428	1,294	1,370	1,208	1,135	1,274	1,502	1,284	1,404	1,361	1,241	1,317	15,818
港湾運送業	38	37	30	33	34	33	28	30	42	19	32	20	376
港湾運送業	27	26	25	21	28	26	34	33	26	32	24	28	330
林業	118	96	102	110	105	107	103	82	125	116	95	89	1,248
林業	113	122	122	111	101	106	107	103	122	104	121	110	1,342
農業、畜産・水産業	212	194	217	244	235	240	269	272	306	279	292	231	2,991
農業、畜産・水産業	218	197	183	216	254	265	307	273	267	287	265	217	2,949
商業	1,708	1,597	1,677	1,496	1,587	1,640	1,743	1,715	1,555	1,574	1,534	1,608	19,434
商業	2,127	1,653	1,643	1,494	1,523	1,574	1,726	1,577	1,666	1,695	1,515	1,551	19,744
うち小売業	1,307	1,195	1,274	1,103	1,185	1,249	1,307	1,299	1,187	1,179	1,159	1,222	14,666
うち小売業	1,683	1,245	1,219	1,112	1,148	1,203	1,311	1,169	1,293	1,282	1,133	1,149	14,947
金融・広告	116	105	90	104	100	103	136	96	109	112	94	114	1,279
金融・広告	151	122	117	95	103	110	104	97	100	109	100	96	1,304
通信	229	199	168	150	185	195	234	197	176	174	159	186	2,252
通信	339	186	238	160	218	199	218	178	170	189	211	217	2,523
保健衛生業	1,134	1,076	1,058	1,097	1,119	1,205	1,304	1,257	1,098	1,197	1,061	953	13,559
保健衛生業	1,309	1,084	1,003	1,041	1,133	1,140	1,223	1,136	1,116	1,135	1,007	881	13,208
うち社会福祉施設	830	803	788	836	844	856	946	929	805	912	783	713	10,045
うち社会福祉施設	967	743	744	718	825	832	859	829	810	821	758	639	9,545
接客・娯楽	744	732	780	739	793	812	888	923	806	743	674	711	9,345
接客・娯楽	839	692	702	744	799	763	813	850	862	749	649	648	9,110
うち飲食店	398	370	453	414	413	470	520	510	429	424	355	385	5,141
うち飲食店	404	368	398	429	451	443	457	459	490	415	348	353	5,015
清掃・と畜	556	564	505	497	496	591	652	604	554	582	514	502	6,617
清掃・と畜	665	520	515	527	488	518	649	537	511	564	475	481	6,450
警備業	154	130	134	129	112	133	172	179	148	124	147	136	1,698
警備業	186	146	142	135	125	143	218	145	137	135	127	121	1,760
その他	495	483	427	507	479	512	616	514	532	531	500	428	6,024
その他	614	498	456	413	526	395	518	500	484	532	478	433	5,954

H31年/R1年  
前年

別表7 業種、被災者年齢別死傷災害発生状況(平成31年/令和元年及び平成30年)

単位:人

	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	合計
全産業	2,680 2,722	7,660 6,937	7,365 8,351	7,974 7,381	9,460 10,818	11,821 11,006	14,642 16,483	15,185 13,428	15,109 16,957	14,110 13,235	11,270 11,951	5,965 5,693	2,370 2,367	125,611 127,329
製造業	523 519	1,896 1,630	1,995 2,251	2,094 1,900	2,335 2,795	2,792 2,583	3,211 3,745	3,071 2,936	2,949 3,387	2,735 2,668	1,944 2,116	939 906	389 406	26,873 27,842
鉱業	2 0	7 3	6 9	7 7	13 12	24 16	25 33	31 22	25 34	32 34	17 31	11 9	3 4	203 214
建設業	386 413	1,243 1,117	1,119 1,209	1,094 1,055	1,308 1,481	1,483 1,439	1,714 1,853	1,443 1,240	1,432 1,575	1,522 1,503	1,424 1,503	770 696	245 290	15,183 15,374
交通運輸事業	8 15	90 91	155 159	131 96	153 185	247 235	381 437	422 436	464 625	414 396	372 432	238 245	72 55	3,147 3,407
陸上貨物 運送事業	198 156	623 578	689 821	905 865	1,266 1,485	1,865 1,838	2,634 3,030	2,592 2,281	2,058 2,295	1,422 1,278	782 819	276 288	72 84	15,382 15,818
港湾 運送業	9 9	28 19	26 38	42 25	40 38	44 24	52 61	43 38	38 37	22 16	17 18	14 6	1 1	376 330
林業	18 26	62 59	66 84	112 103	127 154	125 117	135 141	113 107	118 122	140 138	116 160	72 87	44 44	1,248 1,342
農業、畜産・ 水産業	55 43	210 195	216 235	239 215	286 309	278 256	295 300	257 194	262 304	279 292	323 321	189 180	102 105	2,991 2,949
商業	455 488	1,092 1,045	977 1,121	999 1,026	1,282 1,474	1,616 1,529	2,103 2,313	2,381 2,074	2,620 2,914	2,520 2,270	1,981 2,082	988 948	420 460	19,434 19,744
うち小売業	408 414	837 826	678 793	666 719	872 1,035	1,128 1,062	1,521 1,661	1,777 1,562	2,031 2,263	1,992 1,784	1,607 1,684	801 769	348 375	14,666 14,947
金融・広告	1 4	63 69	77 110	77 58	98 88	101 76	141 170	219 163	192 228	152 151	93 109	47 51	18 27	1,279 1,304
通信	43 37	144 151	147 208	209 181	241 275	281 290	277 371	316 282	293 388	259 274	31 61	10 5	1 0	2,252 2,523
保健衛生業	54 63	513 437	646 734	757 669	908 967	1,150 1,002	1,426 1,590	1,778 1,597	2,071 2,219	1,891 1,643	1,415 1,409	706 649	244 229	13,559 13,208
うち社会福祉施設	36 50	377 322	473 527	537 495	666 698	849 687	1,080 1,142	1,277 1,143	1,488 1,559	1,449 1,182	1,077 1,071	554 504	182 165	10,045 9,545
接客・娯楽	802 813	1,101 1,017	577 662	514 488	560 605	667 577	802 850	869 696	908 985	912 847	917 929	518 464	198 177	9,345 9,110
うち飲食店	700 694	745 696	296 354	285 269	323 351	400 338	469 480	490 358	436 484	400 354	342 386	197 175	58 76	5,141 5,015
清掃・と畜	44 56	171 166	247 233	330 267	374 420	493 438	611 632	716 556	703 775	848 824	1,009 1,122	748 682	323 279	6,617 6,450
警備業	11 14	50 43	59 70	67 74	85 96	108 84	121 172	184 134	192 241	251 236	253 278	195 208	122 110	1,698 1,760
その他	71 66	367 317	363 407	397 352	384 434	547 502	714 785	750 672	784 828	711 665	576 561	244 269	116 96	6,024 5,954

H31年/R1年  
前年

## 派遣労働者の労働災害発生状況

### 1 派遣労働者の労働災害による休業4日以上之死傷者数

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31/令和元年
派遣労働者	3,609	3,571	4,173	4,876	5,573	5,911
全労働者	119,535	116,311	117,910	120,460	127,329	125,611

注：派遣労働者は、派遣元から提出された労働者死傷病報告を集計したもの。

(参考)派遣労働者数

(万人)	平成26年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31/令和元年
派遣労働者数	126	134	131	156	134	157

注：労働者派遣事業報告書(6月1日現在の状況報告)集計結果

資料出所：厚生労働省 職業安定局 派遣・有期労働対策部 需給調整事業課集計

### 2 派遣労働者の労働災害による死亡者数

#### ① 全産業

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31/令和元年
派遣労働者	24	19	21	18	18	15
全労働者	1,057	972	928	978	909	845

注：派遣労働者の死亡者数は、死亡災害報告、災害調査等の結果により、被災労働者の属性が派遣労働者と判断ものを集計したもの。以下同じ。

#### ② 業種別

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31/令和元年
製造業	9	4	8	4	4	8
建設業	7	10	7	6	5	6
陸上貨物運送事業	2	0	2	2	1	1
商業	1	0	0	1	1	0
上記以外の事業	5	5	4	5	7	0
計	24	19	21	18	18	15

### 3 派遣労働者の業種別労働災害による休業4日以上之死傷者数及びその割合

業種	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		平成31/令和元年	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
製造業	1,985	57.6%	1,824	56.3%	2,058	55.7%	2,240	54.0%	2,439	52.6%	2,484	52.4%
建設業	65	1.9%	59	1.8%	73	2.0%	88	2.1%	103	2.2%	83	1.7%
陸上貨物運送事業	491	14.2%	456	14.1%	522	14.1%	588	14.2%	712	15.4%	734	15.5%
商業	311	9.0%	311	9.6%	381	10.3%	419	10.1%	502	10.8%	533	11.2%
上記以外の事業	595	17.3%	592	18.3%	662	17.9%	810	19.5%	881	19.0%	909	19.2%
計	3,447	100%	3,242	100%	3,696	100%	4,145	100%	4,637	100%	4,743	100%

注1：派遣先から提出された労働者死傷病報告を集計したもの。

注2：建設工事の施工管理業務は、建設業であっても労働者派遣の禁止対象とされていない。

注3：派遣労働者には、実態として派遣労働者と判断されたものを含む。



## 外国人労働者の死傷災害発生状況

### 1 外国人労働者の在留資格別の労働災害による休業4日以上の死傷者数（平成31年/令和元年）

在留資格	死傷者数
専門的技術的分野の在留資格	302
うち技術・人文知識・国際業務	186
うち特定技能	7
特定活動	136
技能実習	1,393
資格外活動	243
身分に基づく在留資格	1,825
その他	11
不明	18
計	3,928

### 2 外国人労働者の国籍・地域別の労働災害による休業4日以上の死傷者数（平成31年/令和元年）

国籍・地域(上位10)	死傷者数
ベトナム	925
中国(香港等を含む)	683
ブラジル	599
フィリピン	579
ペルー	197
インドネシア	155
ネパール	132
韓国	89
タイ	74
スリランカ	61

### 3 外国人労働者の業種別の労働災害による休業4日以上の死傷者数（平成31年/令和元年）

業種	死傷者数
製造業	2,183
鉱業	1
建設業	583
交通運輸事業	7
陸上貨物運送事業	153
港湾運送業	6
林業	7
農業、畜産・水産業	178
商業	250
うち小売業	163
金融・広告	2
通信	0
保健衛生業	113
うち社会福祉施設	94
接客・娯楽	228
うち飲食店	151
清掃・と畜	117
警備業	4
その他	96
計	3,928

(注) 上記、1,2,3は労働者死傷病報告より新たに作成。労働者死傷病報告の様式が平成31年1月8日に改正され、国籍・地域及び在留資格の記入欄が新たに設けられた。このため、平成30年までとは把握の方法が異なっている。

(参考 前年までの発生状況)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
死傷者数(※1)	1,732	2,005	2,211	2,494	2,847
外国人労働者数(※2)	787,627	907,896	1,083,769	1,278,670	1,460,463
技能実習生死傷者数(※1)		498	496	639	784
技能実習生人数(※2)		168,296	211,108	257,788	308,489

※1 労働者死傷病報告より作成(技能実習生については平成27年より集計・公表)

※2 外国人雇用状況届出に基づく10月末時点の数字(厚生労働省職業安定局外国人雇用対策発表資料より)